# 第12期計算書類の個別注記表

GMO TECH 株式会社

当社は、第12期定時株主総会の開催にあたり提供すべき書類のうち、「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、平成30年３月１日（木）から当社ホームページに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

# 個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

１．資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関係会社株式　　移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの　　移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合等の損益及びその他有価証券評価差額のうち当社の持分相当額を投資有価証券運用損益及びその他有価証券評価差額金として取り込む方法によっております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物附属設備

平成28年３月31日以前に取得したもの　　定率法

平成28年４月１日以降に取得したもの　　定額法

工具器具及び備品

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備　　10～15年

工具器具及び備品　　４～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
外貨建有価証券（その他有価証券）は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

５．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

６．追加情報
繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

| | |
|---|---|
| １．有形固定資産の減価償却累計額 | 9,672千円 |

２．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

| | |
|---|---|
| 短期金銭債権 | 60,796千円 |
| 短期金銭債務 | 19,808千円 |

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

| | |
|---|---|
| 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 691,230千円 |
| 売上原価 | 100,751千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 61,814千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | |
| 受取利息 | 467千円 |

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1．発行済株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,100,620 | － | － | 1,100,620 |
| 合計 | 1,100,620 | － | － | 1,100,620 |

2．自己株式の種類及び株式に関する事項

| | 当事業年度期首株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 39,400 | 30 | － | 39,430 |
| 合計 | 39,400 | 30 | － | 39,430 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加　30株

3．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成30年２月２日臨時取締役会 | 普通株式 | 33,491 | 30.43 | 平成29年12月31日 | 平成30年３月19日 |

4．新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

| | |
|---|---|
| （繰延税金資産） | |
| 一括償却資産償却超過額 | 751 |
| 未払事業税 | 2,655 |
| 未払事業所税 | 591 |
| 減価償却超過額 | 1,679 |
| 資産除去債務 | 1,142 |
| 貸倒引当金 | 289 |
| 有価証券評価差額金 | 17 |
| 投資有価証券評価損 | 9,035 |
| 投資有価証券運用損 | 1,132 |
| その他 | 301 |
| 小計 | 17,597 |
| 評価性引当額 | △11,659 |
| 繰延税金資産合計 | 5,937 |
| （繰延税金負債） | |
| 資産除去債務に対応する有形固定資産 | 816 |
| 繰延税金負債合計 | 816 |
| 繰延税金資産の純額 | 5,121 |

【金融商品に関する注記】

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用に関しては、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。敷金は主に事務所に係る建物の賃貸契約における敷金であり、賃貸先の信用リスクに晒されております。営業債務である、買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税は一年以内の支払期日であり流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の債務不履行に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従い、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに期日、残高を管理すると共に、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません（注２を参照ください。）。

| | 貸借対照表計上額（千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|
| (1)現金及び預金 | 536,641 | 536,641 | － |
| (2)売掛金 | 319,256 | | |
| 貸倒引当金 | △939 | | |
| | 318,317 | 318,317 | － |
| (3)関係会社預け金 | 300,000 | 300,000 | － |
| (4)長期貸付金 | 15,800 | 15,597 | △202 |
| (5)敷金 | 36,669 | 36,214 | △455 |
| 資産計 | 1,207,428 | 1,206,770 | △658 |
| (1)買掛金 | 214,713 | 214,713 | － |
| (2)未払金 | 101,241 | 101,241 | － |
| (3)未払法人税等 | 46,842 | 46,842 | － |
| (4)未払消費税等 | 30,026 | 30,026 | － |
| 負債計 | 392,823 | 392,823 | － |

（注）１．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

(1)現金及び預金　(2)売掛金　(3)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しい事から、当該帳簿価額によっております。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、元利金の合計額を同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(5)敷金

敷金の時価については、一定の期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値によっております。

負　債

(1)買掛金　(2)未払金　(3)未払法人税等　(4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しい事から、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

| 区分 | 貸借対照表計上額（千円） |
|---|---|
| 非上場株式 | 74,689 |

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

非上場株式について15,200千円の減損処理を行っております。

３．金銭債権の償還予定額（平成29年12月31日）

| | １年以内（千円） | １年超５年以内（千円） | ５年超10年以内（千円） | 10年超（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 現金及び預金 | 536,641 | － | － | － |
| 売掛金 | 319,256 | － | － | － |
| 関係会社預け金 | 300,000 | － | － | － |
| 長期貸付金 | － | 15,800 | － | － |
| 合計 | 1,155,897 | 15,800 | － | － |

【関連当事者との取引に関する注記】

（ア）計算書類作成会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 親会社 | GMOインターネット㈱ | 東京都渋谷区 | 5,000,000 | インターネット総合事業 | （被所有）直接54.1 | 役員の兼任２名 SEOサービス等の提供等 | SEOサービス等の提供（注２の(1)） | 254,061 | 売掛金 | 20,703 |
| | | | | | | | | | 前受金 | 1,836 |
| | | | | | | | 資金の払戻（注２の(2)） | ― | 関係会社預け金 | 300,000 |
| | | | | | | | 受取利息（注２の(2)） | 72 | ― | ― |

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

(2)資金の払戻についてはCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）に係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

（イ）計算書類作成会社と同一の親会社をもつ会社等及び計算書類作成会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 同一の親会社を持つ会社 | GMOメディア㈱ | 東京都渋谷区 | 761,977 | インターネット広告・メディア事業 | ― | 媒体費等の支払等 | 媒体費の支払（注２の(1)） | 2,815 | 買掛金 | 199 |
| | GMO NIKKO㈱ | 東京都渋谷区 | 100,000 | インターネット広告・メディア事業 | ― | SmaADサービス等の提供等 | SmaADサービス等の提供（注２の(1)） | 9,785 | 売掛金 | 2,301 |
| | GMOコマース㈱ | 東京都渋谷区 | 100,000 | インターネットインフラ事業 | ― | SEOサービス等の提供等 | SEOサービス等の提供（注２の(1)） | 180,789 | 売掛金 | 1,884 |
| | | | | | | | | | 前受金 | 87 |
| | GMOソリューションパートナー㈱ | 東京都渋谷区 | 290,000 | インターネット広告・メディア事業 | ― | 020集客支援サービス等の代理店販売委託等 | 020集客支援サービス等の代理店販売委託（注２の(1)） | 160,042 | 売掛金 | 11,182 |
| | | | | | | | | | 前受金 | 10,845 |
| | GMO Internet. Pte. Ltd. | シンガポール | 1,505,535 | インターネットインフラ事業 | 直接1.0 | 出資資金の貸付 | ― | ― | 投資有価証券 | 743 |
| | | | | | | | 資金の貸付（注２の(2)） | ― | 長期貸付金 | 15,800 |
| | | | | | | | 受取利息（注２の(2)） | 394 | ― | ― |
| | GMO Venture Partners4投資事業有限責任組合 | 東京都渋谷区 | 2,270,000 | 投資事業 | 直接1.1 | 投資事業有限責任組合への出資 | 投資事業有限責任組合への出資（注２の(3)） | ― | 投資有価証券 | 36,703 |

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

(2)資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(3)当該投資事業有限責任組合はGMO Venture Partners株式会社を無限責任社員とする投資事業有限責任組合であり、投資事業有限責任組合契約に基づき出資をしております。

【１株当たり情報に関する注記】

| | |
|---|---|
| １株当たり純資産 | 843円　93銭 |
| １株当たり当期純利益 | 44円　93銭 |

【重要な後発事象に関する注記】
(会社分割（簡易吸収分割))
当社は、平成29年11月27日開催の取締役会において、GMOアドパートナーズ株式会社（以下「GMO アドパートナーズ」といいます。）の連結子会社GMOソリューションパートナー株式会社（以下「GMOソリューションパートナー」といいます。）の事業の一部を簡易吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）の方法により承継することを決議し、同社との間で分割契約を締結いたしました。当該契約に基づき、平成30年１月１日付けで本吸収分割を完了いたしました。

１.本吸収分割の目的
当社は、親会社であるGMOインターネット株式会社（以下「GMOインターネット」といいます。）のインターネット広告・メディアセグメントに属しアドテク事業とO2O事業（Online to Offline／インターネット上から実店舗での購買行動を促す施策）を柱としたインターネット集客サービスを展開しております。
近年、インターネット分野におきましては、主にスマートフォンの普及によりインターネットの利用シーンは増加し、平成29年３月末のスマートフォン普及率は69.7%と過半数を超えるまでに拡大しており（内閣府経済社会総合研究所調査)、当社O2O事業の自社商材であるスマートフォンアプリ作成サービス「GMOアップカプセル」におきましても、累計契約店舗数が3,700店舗（平成29年９月時点）を突破するなど順調に推移しております。
GMOソリューションパートナーも、Webサイト集客支援事業における取扱商材として当社「GMOアップカプセル」を販売しており、契約店舗数拡大に貢献しておりました。
このような環境下、グループの同一セグメント内における相乗効果を高め、製販一体の強固な開発・販売体制をさらに強めるためGMOソリューションパートナーのWebサイト集客支援事業のうち、「GMOアップカプセル」の販売を中心としているWebアプリケーション事業を当社が承継いたしました。
これにより、当社O2O事業の顧客基盤を一層拡大し、効率的運営と競争力の向上を図ります。

２．本吸収分割の要旨

（１）日程

| | |
|---|---|
| 取締役会決議日（GMOソリューションパートナー） | 平成29年11月27日 |
| 取締役会決議日（当社） | 平成29年11月27日 |
| 契約締結日 | 平成29年11月27日 |
| 官報公告日 | 平成29年11月28日 |
| 実施日（効力発生日） | 平成30年１月１日 |
| 金銭交付日 | 平成30年１月15日 |

（２）本吸収分割の方式

当社を分割承継会社、GMOソリューションパートナーを分割会社とする吸収分割であります。なお、本吸収分割は、当社において会社法第796条第２項に定める簡易吸収分割に、GMOソリューションパートナーにおいては、会社法第784条第２項に定める簡易分割にそれぞれ該当するため、いずれも株主総会による決議を経ずに行いました。

（３）会社分割に係る割当ての内容

当社は、GMOソリューションパートナーからWebアプリケーション事業の権利義務を承継するにあたり、現金94,800,000円をGMOソリューションパートナーへ金銭交付日である平成30年１月15日に支払い済みであります。

（４）主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等　　1,000千円

（５）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点において未確定となります。

（６）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点において未確定となります。

（７）本吸収分割の当事業会社の概要

| | 分割承継会社 | 分割会社 |
|---|---|---|
| 名称 | GMO TECH株式会社 | GMOソリューションパートナー株式会社 |
| 所在地 | 東京都渋谷区桜丘町26番１号 | 東京都渋谷区桜丘町26番１号 |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長CEO 鈴木明人 | 代表取締役社長 伊藤幹高 |
| 事業内容 | ・アドテク事業<br>・O2O事業 | ・Web サイト集客・運営支援事業<br>・不動産仲介・オークション運営事業 |
| 資本金 | 277百万円 | 290百万円 |
| 設立年月 | 平成18年12月 | 平成19年３月 |
| 発行済株式数 | 1,100,620株 | 個別の開示は行っておりません |
| 決算期 | 12月 | 12月 |
| 従業員数 | 113名 | 313名 |
| 主要取引先 | アマゾンジャパン株式会社<br>GMOインターネット株式会社<br>エン・ジャパン株式会社 | － |
| 主要取引銀行 | 株式会社三菱東京UFJ銀行 | － |
| 主要な株主 | GMOインターネット株式会社<br>52.15％ | GMOアドパートナーズ株式会社<br>86.0％ |

当事会社間の関係

| | |
|---|---|
| 資本関係 | 該当事項はございません |
| 人的関係 | 該当事項はございません |
| 取引関係 | GMOソリューションパートナーに対し、当社商材を販売向けに提供しております |
| 関連当事者への該当状況 | GMOソリューションパートナーの親会社であるGMOアドパートナーズは、当社と同一の親会社をもつことから、当社及びGMOソリューションパートナーは関連当事者に該当します |

（８）承継する部門の事業内容
　Webアプリケーション事業

（９）承継する部門の経営成績
　売上高416百万円（平成29年12月期見込）